

令和6年度 糖尿病等重症化予防に係る市町村国保支援事業の取組状況等について(R6.12時点)

【資料7】

	県北保福	県中保福	県南保福	会津保福	南会津保福	相双保福
取組状況(予定を含む)	<p>1 健康増進事業等に関する巡回訪問 (1)実施時期:令和6年5月～6月 (2)主な内容 ・健康づくり事業及び国保支援事業等の現状や課題について意見交換を行い、市町村と保健福祉事務所の健康増進事業等に関する連携を図る。 (3)対象者 管内市町村の保健部門及び国保部門の職員等</p> <p>2 糖尿病重症化予防研修会 (1)開催日:令和6年8月1日(木) (2)開催方法:Zoomによるオンラインと会場参加のハイブリット開催 (3)参加者:管内市町村(健康増進、国保担当者)、国保連等関係機関等 (4)主な内容 ①各関係機関における取組状況 ・国民健康保険団体連合会、後期高齢者医療広域連合の取組 ②取組等に係る情報交換 ・二本松市、伊達市におけるICT利用による調整、取組状況 ・市町村国保保健事業に係る情報提供(県国民健康保険課) ③保健指導支援困難事例の検討及び糖尿病専門医からの助言 ・事例提供市町村(本宮市、国見町) 助言者: 公立大学法人福島県立医科大学医学部 糖尿病内分泌代謝内科学講座 主任教授 島袋充生 氏 ④講演 「糖尿病性腎症重症化予防の基本的知識、目標及び検査の目的」 同上 島袋充生 氏</p> <p>3 国保保健事業連絡会議の開催(予定) (1)開催日:令和7年1月31日(「金」)午後3時～4時30分 (2)開催方法:オンライン(Zoom) (3)内容(予定) ①行政説明-県北地域の糖尿病性腎症重症化予防対策における課題、特定健診等の進捗・評価状況等 ②情報交換(取組状況、評価状況を踏まえた課題等の共有と今後の対策を検討) ③その他 プログラムの改定に係る進捗状況 (4)主な参加者等 管内市町村(健康増進・国保担当者)、3郡市医師会代表医師及び助言者(糖尿病専門医)</p> <p>4 関係機関の連携支援 ・伊達地域CKD対策ネットワーク事務局会、連絡会及び勉強会に出席。市町村の取組状況や課題を把握。</p>	<p>1 糖尿病性腎症重症化予防のための事例検討会 (1)開催日:令和6年8月1日(木) (2)内容:事例検討 事例提供は田村市 (3)参加者:管内市町村</p> <p>2 県中圏域慢性腎臓病予防研修会 (1)開催日:令和6年11月19日(火) オンライン(Zoom) (2)演題:「糖尿病予防のための保健指導と高齢者への配慮について」 (3)講師:一般社団法人太田綜合病院 附属太田西ノ内病院 糖尿病センター長 杉本 一博氏 (4)参加者:管内市町村</p> <p>3 県中圏域糖尿病性腎症重症化予防検討会(今後の予定) (1)開催日:令和7年2月頃 (2)内容(案): ・各市町村における糖尿病性腎症重症化予防取組状況について ・糖尿病性腎症重症化予防における課題について ・福島県糖尿病性腎症重症化予防プログラムについて ・令和7年度県中圏域糖尿病性腎症重症化予防の計画について (3)参加者:4郡市医師会代表医師及び腎臓専門医、管内市町村</p>	<p>1 市町村保健推進協議会南部役員会出席 (1)開催日:第1回 令和6年5月9日(木) 第2回 令和7年1月下旬 (2)参加者:協議会幹事(市町村)、事務局 (3)内容:令和6年度年間事業計画・実施状況等</p> <p>2 重症化予防協議会ワーキンググループ会議の開催 (1)開催日:令和6年5月31日(金) (2)参加者:重症化予防協議会幹事(市町村)、市町村保健活動推進協議会県南部会幹事(市町村) (3)内容:評価会の内容、資料の確認、当日の進め方について</p> <p>3 重症化予防協議会評価会の開催 (1)開催日:令和6年8月23日(金) (2)構成員:管内市町村担当者、医師会、専門医、関係団体等 (3)内容: 糖尿病性腎症重症化予防プログラム評価シートを使用した現状分析からの取り組みと課題</p> <p>4 健康増進事業等に関する市町村訪問 (1)実施日:令和6年8月27日(火)・1月頃 (2)内容: 糖尿病重症化予防の実施状況や課題について情報交換</p> <p>5 福島県県南地区学術講演会情報提供 (1)開催日:令和6年11月7日(木) (2)主な内容:県南地域の医師を対象に発表される協議会平井副会長に、県南地域の取組み等の情報の提供</p> <p>6 国保県南地区部会・市町村保健活動推進協議会県南・重症化予防協議会合同研修会 (1)開催日:令和6年11月27日(水) (2)内容:事例検討と講演の2部構成 講師からの事例検討への助言と講演「腎機能低下者への保健指導のポイント」-白河病院 腎臓内科和久院長(腎臓内科) (3)参加者:管内市町村国保担当者・保健事業担当者・国保連</p> <p>7 重症化予防協議会役員会の開催 (1)開催日:令和6年5月22・23日(水・木) (2)内容:年間計画について</p> <p>8 管内市町村アンケート(予定) ・市町村の状況把握 ・令和6年1月頃実施予定</p> <p>9 糖尿病重症化予防セミナーへの事例提供 (1)開催日:令和6年11月20日(水) (2)内容:県南地域の重症化予防協議会の立ち上げの経緯と糖尿病重症化予防プログラム評価シートの活用について</p>	<p>1 糖尿病性腎症重症化予防に関する検討会の開催 (1)開催方法:オンライン(Zoom) (2)参加者 管内市町村担当者、医師会糖尿病部会医師(助言者)、医療機関担当看護師、薬剤師会代表等 (3)内容 1)第1回目 令和6年7月9日(火)17:15～19:15 ①情報交換・情報共有 ・市町村取組み状況と課題 ・医療機関の取組み状況と課題 ・連絡票について ②事例検討及び助言 ・柳津町「コントロール不良の方の支援」 2)第2回目 令和6年12月17日(火)17:15～19:00 ①情報交換・情報共有 ・プログラム改正について ・統一様式及び運用について ②事例検討及び助言 ・金山町</p> <p>2 管内市町村担当者会議 (1)開催日 令和6年8月6日(火)10:00～12:00 (2)主な内容 統一様式(連絡票)についての意見交換</p> <p>3 保健事業に関する市町村訪問 (1)実施時期:令和6年11月～12月 (2)実施市町村:管内13市町村 (3)内容:主に重点事業、健康増進事業、重症化予防事業等についての情報交換及び課題の共有</p> <p>4 3医師会長との打合せ(予定) 時期:令和7年1月～3月 内容:検討会の報告及びプログラム改正の周知・運用について</p> <p>5 医師会糖尿病部会医師との打合せ 2回/年</p>	<p>1 管内町村重症化予防プログラム取組状況聞き取り調査 (1)実施時期:令和6年10月～令和7年1月 (2)内容:医療機関との連携状況、連絡票統一後の使用状況等について (3)対象:管内町村担当者、南会津郡医師会代表</p> <p>2 慢性腎臓病等重症化予防に向けた検討会の開催(予定) (1)開催日:令和7年2月頃 (2)主な議題 ・会津管内の取組状況 ・評価調査の結果共有 ・プログラム評価方法の検討 ・各町村の取組状況、課題等の共有 (3)対象者 ・管内町村国保担当者及び健康増進担当者 ・南会津郡医師会 ・会津薬剤師会 ・県立南会津病院糖尿病認定看護師等</p>	<p>1 国保保健事業連絡会議の開催 【実施日】 令和7年2月予定 【議題】 令和5年度プログラム評価、実施上の課題、県プログラム改定後の対応等 【参加者】 相馬・双葉郡三師会、市町村</p> <p>2 相双圏域統一プログラムの活用に関する広域調整の実施 【調整自治体】 郡山市 【調整結果】 郡山市医師会と調整にむけた連絡。郡山市との連携状況に合わせて実施協力を依頼。</p> <p>3 保健指導等従事者への研修会の開催 【実施日】 令和7年1月16日(木) 【内容】 特定保健指導従事者等を対象とした栄養セミナー(福島県立医科大学健康増進センターとの共催)</p> <p>4 協力医療機関の拡大 相馬郡医師会と連携し、協力医療機関の拡大に向けた働きかけを実施。</p>
課題	<p>・糖尿病連携手帳の有効活用 ・保健指導を行うマンパワー不足 ・医療機関との連携(市町村と医療機関、郡市医師会との連携、かかりつけ医から専門医への繋ぎ等) ・効果的な保健指導について学びたいとの意見が多く、事例検討や専門医等による継続的な研修会の必要性がある。</p>	<p>・市町村と医療機関の連携 県中地域は4郡市医師会があり、医師会の規模も違うため、それぞれの医師会への働きかけが必要となる。 かかりつけ医から保健指導の指示がないと、対象者へのアプローチが難しい。 プログラムについて、かかりつけ医の認知が低いことから、県が改定するプログラムの様式を、県内の医療機関が活用できれば周知しやすい。</p> <p>・市町村によっては、マンパワー不足で未受診者や保健指導を拒む方への働きかけが困難なところもある。</p>	<p>・市町村と医療機関、かかりつけ医から専門医への連携 ・医師会・かかりつけ医、薬局等への重症化予防プログラムの浸透 (受診勧奨対象者のかかりつけ医から市町村への保健指導依頼割合は5.6%。また、専門医に健診の結果を持参し受診しても、かかりつけ医の紹介状が必要とされるケースがあり、うまく治療に結びつかない場合があった。)</p> <p>・保健指導、受診勧奨を行うマンパワー不足(担当者が一人であったり、複数の業務を兼務している。)</p> <p>・糖尿病重症化予防事業の保健指導担当職員の年齢層も若い市町村も多く、スキルアップ研修や実際の保健指導方法に関する意見交換や事例検討の場が必要がある。</p>	<p>①保健(市町村)と医療(医師会)との連携強化 ・かかりつけ医から専門医へ円滑な繋ぎ ・コントロール不良者に対して治療に関する内容については市町村の立場では触れることが難しく、標準治療についての医師への理解促進をどのように勧めていけばよいか。 ②人口規模や専門職員の数等置かれている状況が異なることから取組状況や実績に市町村間の差がある</p>	<p>・かかりつけ医から専門医へのつなぎ ・かかりつけ医(医師会)との連携強化 ・プログラム評価方法の改善一検討・対応中(国保連からの評価シートの活用、町村担当者の業務負担軽減等) ・管内に糖尿病専門医や腎専門医がいない、専門外来がない ・保健指導等のマンパワーの質的・数的確保等がある</p>	<p>・避難者が避難先においてもプログラムを活用し、重症化予防対策を実施できる体制整備 避難地域だけでなく、他の市町村においても通常連携している医療圏以外以外の医療機関とも連携できるよう、広域調整を本庁主導で進める必要がある。 ・市町村のマンパワー不足や従事者の指導力不足等から、受診勧奨・保健指導が実施できない、実施効果が少ない市町村がある。 指導従事者の人材育成や被災者健康サポート事業等の活用により、被災市町村の実施体制を整備する必要がある。 ・かかりつけ医と専門医との連携 糖尿病専門医、腎臓専門医が少なく、専門医への紹介が難しい状況にあるため、実態把握や連携の基準等の整備が必要である。 ・プログラム協力医療機関の拡大(医療機関の理解促進・医師会との連携) ・医歯薬連携の体制構築</p>